

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月15日

上場会社名 群栄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4229 URL <https://www.gunei-chemical.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)有田 喜一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)瀧井 康雄 (TEL) 027-353-1810
 定時株主総会開催予定日 2019年6月17日 配当支払開始予定日 2019年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,636	4.7	1,614	△34.4	1,836	△32.2	1,176	△25.7
2018年3月期	26,393	4.1	2,459	△9.7	2,708	△7.3	1,583	△14.7
(注) 包括利益	2019年3月期		351百万円 (△83.4%)		2018年3月期		2,116百万円 (△18.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年3月期	169.77	—	2.9	3.6	5.8	
2018年3月期	228.59	—	4.0	5.2	9.3	
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		—百万円	2018年3月期		17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2019年3月期	51,048	41,746	78.9	5,813.59		
2018年3月期	52,205	41,954	77.7	5,852.33		
(参考) 自己資本	2019年3月期		40,283百万円	2018年3月期		40,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,227	△254	△1,157	5,560
2018年3月期	1,773	△3,959	△1,300	4,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	554	35.0	1.4
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	554	47.1	1.4
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		46.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	2.0	800	△11.7	900	△10.7	600	△14.7	86.59
通期	28,800	4.2	1,600	△0.9	1,800	△2.0	1,200	2.0	173.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	8,998,308株	2018年3月期	8,998,308株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,069,156株	2018年3月期	2,065,916株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,930,481株	2018年3月期	6,928,887株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,948	4.2	1,337	△36.3	1,659	△31.9	1,013	△44.6
2018年3月期	22,033	3.9	2,099	△7.9	2,437	△4.6	1,829	21.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	146.26	—
2018年3月期	263.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	47,405		38,880		82.0	5,611.19		
2018年3月期	48,806		39,275		80.5	5,665.45		

(参考) 自己資本 2019年3月期 38,880百万円 2018年3月期 39,275百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善に伴う個人消費の拡大や、企業収益が改善する中で設備投資が増加し、全体としては回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速懸念など、海外経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、事業環境の変化に対応し、製品の高付加価値化に取り組み、新規顧客の獲得やきめ細かい技術サポートを行うなど、更なる事業基盤の強化を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高は前年同期比4.7%増加の27,636百万円となりました。

利益面では、償却負担の増加、原材料価格の上昇や物流コストの増加等の影響を受けたことにより、営業利益は前年同期比34.4%減少の1,614百万円、経常利益は前年同期比32.2%減少の1,836百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比25.7%減少の1,176百万円となりました。なお、食品事業製造設備の減損損失99百万円を特別損失に計上しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、電子材料向け樹脂、自動車関連向け樹脂、建設機械向け樹脂ならびに高機能繊維が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比5.5%増加の22,824百万円となりました。利益面では、償却負担の増加、原材料価格の上昇や物流コストの増加等の影響を受けたことにより、セグメント利益（営業利益）は前年同期比23.8%減少の1,813百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、飲料向けの異性化糖がほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比1.2%増加の4,565百万円となりました。利益面では、原材料価格の上昇や物流コストの増加等の影響を受けたことにより、セグメント損失（営業損失）は353百万円（前年同期84百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比0.0%増加の245百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比6.5%減少の153百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は前連結会計年度末と比べ1,156百万円減少し、51,048百万円となりました。これは、主に無形固定資産及び有形固定資産が増加したものの、現金及び預金や投資有価証券が減少したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ948百万円減少し、9,302百万円となりました。これは、主に借入金や未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ207百万円減少し、41,746百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、有価証券の時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,227百万円の収入と前連結会計年度に比べ453百万円の収入の増加となりました（前連結会計年度1,773百万円の収入）。これは、主に税金等調整前当期純利益は減少したものの、売上債権の増減額の減少とたな卸資産の増減額の減少、法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、254百万円の支出と前連結会計年度に比べ3,705百万円の支出の減少となりました（前連結会計年度3,959百万円の支出）。これは、主に事業譲受による支出の増加があったものの、3ヶ月を超える定期預金の払戻による収入の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,157百万円の支出と前連結会計年度に比べ142百万円の支出の減少となりました（前連結会計年度1,300百万円の支出）。これは、主に長期借入金の返済による支出の減少と自己株式の取得による支出の減少によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比781百万円（16.4%）増加し5,560百万円となりました。

(4) 今後の見通し

①今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用及び所得環境の改善により、緩やかな回復基調の継続が期待されるものの、消費税増税の影響や、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速懸念など、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境に対応するため、当社グループは、事業環境の変化に対応し、製品の高付加価値化に取り組み、新規顧客の獲得やきめ細かい技術サポートを行うなど、更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

以上により、次期（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高28,800百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円を見込んでおります。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり40円の間配当を実施し、期末配当につきましては1株当たり40円とすることを予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点では年間配当1株当たり80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,693	5,475
受取手形及び売掛金	8,115	8,418
有価証券	2,000	1,900
商品及び製品	1,831	2,179
仕掛品	595	596
原材料及び貯蔵品	1,214	1,165
その他	216	309
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,667	20,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,172	22,418
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,898	△16,244
建物及び構築物(純額)	6,273	6,174
機械装置及び運搬具	30,707	31,644
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,453	△27,848
機械装置及び運搬具(純額)	3,253	3,796
土地	7,969	7,969
リース資産	111	111
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71	△84
リース資産(純額)	40	27
建設仮勘定	343	783
その他	2,908	2,956
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,492	△2,521
その他(純額)	416	434
有形固定資産合計	18,297	19,185
無形固定資産		
のれん	—	629
その他	31	50
無形固定資産合計	31	679
投資その他の資産		
投資有価証券	10,990	9,655
繰延税金資産	68	363
その他	1,228	1,196
貸倒引当金	△77	△76
投資その他の資産合計	12,209	11,139
固定資産合計	30,537	31,004
資産合計	52,205	51,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,944	3,915
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払金	1,485	1,485
未払法人税等	371	98
賞与引当金	366	305
その他	125	123
流動負債合計	6,894	6,528
固定負債		
長期借入金	1,050	450
繰延税金負債	96	96
環境対策引当金	11	7
固定資産撤去引当金	25	24
退職給付に係る負債	1,705	1,741
その他	469	454
固定負債合計	3,356	2,774
負債合計	10,250	9,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,690	25,690
利益剰余金	13,496	14,118
自己株式	△5,463	△5,474
株主資本合計	38,723	39,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,758	915
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	127	86
退職給付に係る調整累計額	△39	△53
その他の包括利益累計額合計	1,847	948
非支配株主持分	1,383	1,463
純資産合計	41,954	41,746
負債純資産合計	52,205	51,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	26,393	27,636
売上原価	20,311	22,393
売上総利益	6,081	5,242
販売費及び一般管理費	3,621	3,627
営業利益	2,459	1,614
営業外収益		
受取利息	55	58
受取配当金	114	134
持分法による投資利益	17	—
その他	86	83
営業外収益合計	273	276
営業外費用		
支払利息	6	4
訴訟関連費用	4	36
その他	13	14
営業外費用合計	24	55
経常利益	2,708	1,836
特別利益		
その他	107	3
特別利益合計	107	3
特別損失		
減損損失	229	99
固定資産処分損	38	71
その他	4	0
特別損失合計	272	170
税金等調整前当期純利益	2,543	1,668
法人税、住民税及び事業税	720	384
法人税等調整額	127	8
法人税等合計	847	393
当期純利益	1,695	1,275
非支配株主に帰属する当期純利益	112	98
親会社株主に帰属する当期純利益	1,583	1,176

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,695	1,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	△842
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	170	△66
退職給付に係る調整額	22	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	—
その他の包括利益合計	420	△923
包括利益	2,116	351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,935	277
非支配株主に係る包括利益	180	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,689	12,469	△5,454	37,705
当期変動額					
剰余金の配当			△555		△555
親会社株主に帰属する当期純利益			1,583		1,583
持分法の適用範囲の変動			△2	33	31
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	1,026	△9	1,017
当期末残高	5,000	25,690	13,496	△5,463	38,723

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	1,531	△0	25	△61	1,251
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
持分法の適用範囲の変動					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226	0	102	22	132
当期変動額合計	226	0	102	22	132
当期末残高	1,758	△0	127	△39	1,383

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,690	13,496	△5,463	38,723
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する当期純利益			1,176		1,176
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	622	△10	611
当期末残高	5,000	25,690	14,118	△5,474	39,334

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	1,758	△0	127	△39	1,383
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
持分法の適用範囲の変動					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△842	0	△41	△14	79
当期変動額合計	△842	0	△41	△14	79
当期末残高	915	△0	86	△53	1,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,543	1,668
減価償却費	1,303	1,435
減損損失	229	99
のれん償却額	—	111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	36
受取利息及び受取配当金	△169	△193
支払利息	6	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,198	△314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△650	△57
仕入債務の増減額 (△は減少)	828	△26
その他	△328	△77
小計	2,555	2,685
利息及び配当金の受取額	174	188
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△949	△641
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,773	2,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,900	3,500
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,299
有価証券の償還による収入	1,800	1,200
有形固定資産の取得による支出	△1,993	△2,566
投資有価証券の取得による支出	△1,409	△905
投資有価証券の売却及び償還による収入	551	801
事業譲受による支出	—	△987
その他	△7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,959	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△654	△600
非支配株主からの払込みによる収入	24	84
自己株式の純増減額 (△は増加)	△42	△10
配当金の支払額	△553	△552
非支配株主への配当金の支払額	△72	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,300	△1,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,464	781
現金及び現金同等物の期首残高	8,243	4,778
現金及び現金同等物の期末残高	4,778	5,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「食品事業」及び「不動産活用業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、工業用フェノール樹脂及び高機能繊維等を製造販売しております。「食品事業」は異性化糖及び穀物シロップ等を製造販売しております。「不動産活用業」は当社の保有する土地や建物等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,636	4,511	245	26,393	—	26,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,636	4,511	245	26,393	—	26,393
セグメント利益又は損失(△)	2,379	△84	164	2,459	—	2,459
セグメント資産	29,726	3,312	2,106	35,144	17,060	52,205
その他の項目						
減価償却費	1,204	59	39	1,303	—	1,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,574	221	1	1,797	—	1,797

(注) 1 セグメント資産の調整額17,060百万円には、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,824	4,565	245	27,636	—	27,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,824	4,565	245	27,636	—	27,636
セグメント利益又は損失(△)	1,813	△353	153	1,614	—	1,614
セグメント資産	30,480	3,223	2,072	35,775	15,272	51,048
その他の項目						
減価償却費	1,360	36	38	1,435	—	1,435
のれんの償却額	111	—	—	111	—	111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,380	149	5	2,534	—	2,534

(注) 1 セグメント資産の調整額15,272百万円には、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,852.33 円	5,813.59 円
1株当たり当期純利益金額	228.59 円	169.77 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,583	1,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,583	1,176
普通株式の期中平均株式数(株)	6,928,887	6,930,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2019年6月17日付予定)

1. 新任取締役候補者

取締役 湯浅 快哉
(現 当社常勤監査役)

2. 新任監査役候補者

監査役 瀧井 康雄
(現 当社執行役員管理本部長)

(注) 常勤監査役 湯浅 快哉氏は2019年6月17日付で任期満了となります。